

AI・デジタル時代の『支え合い社会』の在り方に関する調査研究委員会

第4回識者ヒアリング 講演録まとめ

「認知資本主義と労働/労働者：マルチチュード概念をふり返る」

講師：山本泰三（大阪公立大学大学院経営学研究科准教授）

日時：2026年7月3日（金）15:00～16:30

形式：対面（連合総研大会議室）

プラットフォーム資本主義を歴史の中で捉える

デジタルプラットフォームを基盤とするビジネスモデルは、技術的には新しい局面である。一方、より長い時間軸で考えると、金融主導型資本主義の激しいバージョンであり、1970年代以降に進んだ雇用の不安定化の延長として捉えることもできる。Uber やクラウドソーシングに代表されるプラットフォーム労働も、従来と不連続な面を持ちながら、ポスト・フォーディズムの流れの中に位置付けられる。

この変化を考えるための枠組みが、アントニオ・ネグリの思想の影響を受けた認知資本主義論である。そこでは、非物質的労働、コモン、マルチチュードといった概念が用いられてきた。ネグリとマイケル・ハートの『帝国』は、刊行当時から楽観的すぎるとの批判を受けたが、単なる希望的観測ではなく、資本主義と労働にどのような変化が起きているのかを捉えようとした議論として、改めて検討する意味がある。

「プラットフォーム資本主義」は、直近の特徴的なビジネスモデルを捉えるには有効である。しかし、現在の変化はプラットフォームの登場だけで始まったわけではない。認知資本主義という言葉を用いることで、1990年代頃から進んできた資本蓄積と労働の再編を視野に入れ、その延長上に今日のプラットフォームやAIを位置付けることができる。

フォーディズムから認知資本主義へ

第二次世界大戦後の西側先進国では、テイラー主義に象徴される「実行と構想の分離」と大量生産を軸にフォーディズムが成立した。団体交渉を通じて賃金が全体として上昇し、賃金労働者が社会の多数を占めるモデルが形成された。しかし、持続的な高成長を実現したこの「黄金時代」は、1970年代初頭に行き詰まる。1960年代を通じて欠勤やストライキが増え、この間に文化的・社会的にも大きな変化が生じつつあった。経済的な破綻を表面化させたのはオイルショックだったが、その背後では、1968年に象徴される新しい主体性の登場や価値観の転換も進んでいた。

フォーディズム後の資本主義については、グローバリゼーション、新自由主義、資本主義の多様性など、さまざまな捉え方がある。認知資本主義論は、国ごとの差異を認めつつ、全体に共通する長期的な趨勢を捉えようとする仮説である。商人資本主義、産業資本主義を経て、20世紀末頃からポスト産業資本主義としての認知資本主義に移ったと考えられる。そ

の特徴は、資本蓄積の変容、生産・労働の変容、金融化の三点に整理できる。ただし、技術の発展が自動的に次の段階を生んだとみるのではなく、社会的・政治的な対立や労働者の抵抗が資本主義の変化を促したことを重視する。

認知資本主義は、知識経済、サービス化、情報化と全く別の現象を指すものではなく、それらを資本と労働の関係から一体的に捉えるための枠組みである。産業資本主義のある種の完成形とも言えるフォーディズム期には、労働者の所得上昇が消費を支え、一国経済の内部で蓄積が拡大した。これに対し、認知資本主義では、知識や情報がどのように生産され、資本に取り込まれ、利益を生むのかが中心的な問題となる。長期の歴史を扱うため現時点では証明しきれない仮説であるが、現代の変化を個別現象に分解せず、相互のつながりを考える利点がある。

非物質的なものを資本に変える

認知資本主義では、資本蓄積における非物質的なものの比重が高まる。大量生産だけでは市場を拡大しにくくなり、企業は研究開発やイノベーションを通じて新しい需要をつくることを求められる。実物的な設備投資がなくなるわけではないが、知識、人的資本、ブランド、人や企業のネットワークといった無形資産が、明示的に価値を持つようになった。

知識の重要性自体は以前から変わらないが、その位置付けが変化している。研究開発投資が固定資本形成として GDP に計上されるようになったことに表れているように、知識は資本蓄積そのものに直接かかわる、必須の、測定すべき対象とみなされるようになった。また、米国が知的財産権を強化し、公的資金を用いた研究成果にも特許取得を認める方向へ制度を転換したことは、知識を所有可能な財へ変える動きであった。非物質的なものが資本になるのは自然な成り行きではなく、制度や政策によって可能にされてきた面がある。

もっとも、知識は人の頭の中にあり、かつ人々の間で共有されることで機能する。ネットワークも一つの企業が完全に所有できるものではない。このように、企業や資本の枠をはみ出し、共有されることで成り立つものが「コモン」である。資本にとっては、本来所有しにくいコモンをいかに制御可能なものへ変えるかが課題となる。プラットフォーム企業は、人々のつながりや活動をデータ化することでそれを可能にした。Airbnb は自ら不動産を保有せず、Facebook も自らコンテンツを制作しない。このため「資本なき資本主義」とも呼ばれるが、実際には高度な情報インフラや物流網への投資に支えられている。プラットフォーム企業は、認知資本主義に固有の独占資本の形態ととらえることができる。

労働の変容 — 柔軟性とコミュニケーション

資本の変容と不可分の形で、労働の内容と雇用を取り巻く制度も変化している。認知資本主義論がいう「非物質的労働」は、単に知識労働者やホワイトカラー、サービス業が増えたという意味ではなく、工場労働や肉体労働が消滅するという議論でもない。分業の在り方が

変わり、幅広い仕事に柔軟性とコミュニケーションが求められるようになったことを示す概念である。

市場や顧客の要望に迅速に対応するため、現場では日々異なる仕事をこなす必要がある。それと並行して雇用の柔軟化、多様化、不安定化も進んだ。コミュニケーションは知識労働や感情労働だけでなく、製造現場でも労働の主要な要素になっている。こうした変化は「コンビニからコンサルまで」及ぶ。コンビニで働く人も、多様な業務を柔軟にこなし、顧客に対応する高度な非物質的労働を担っている。ただし、すべての労働者が同じ状態になるのではなく、非物質的労働の広がりと同時に二極化も進んでいる。

雇用の柔軟化は政策的に進められた一方、需要の変化に生産を素早く合わせる必要によって生じた面もある。したがって、労働の不安定化を制度だけの問題としても、技術や生産だけの問題としても捉えることはできない。また、非物質的労働という概念が意味する範囲はとても広い。そのため、社会全体の大きな傾向を示すうえでは有効だが、職種ごとの賃金、権限、安定性の違いを具体的に説明するには、より細かな分析が必要となる。

マルチチュードとは何か

ネグリらが「マルチチュード」と呼んだのは、非物質的労働を担う新しい主体である。『帝国』が刊行された頃には、インターネットは人々が情報を共有し、自律的に協働するためのコモンとして期待されていた。フォーディズム下で分離されていた構想と実行が再び結び付き、労働者自身が考え、ネットワークをつくり、生産手段を取り戻す。生産力は実質的に労働者の側にあり、資本はそこから利益を吸い上げているにすぎない、という点が当時の議論であった。

しかし、この見方には、誰もがフリーエージェントやクリエイティブ・クラスとして自立できるかのような楽観性があった。また、マルチチュードは反動的にもなり得るとの指摘もあり、今日では、人々の協働や共有知がプラットフォームによって囲い込まれた現実も無視できない。それでもマルチチュードをここで再考する意味はどこにあるか。この概念は、ネグリにとって突然現れたものではない。労働者の主体性のあり方とその変化こそが重要であり、それに対応して資本主義が再編される、という一貫した問題意識の延長にある。

ネグリは、労働者像が専門的労働者から大量生産を担う大衆的労働者へ、さらに社会的労働者へと変化したと捉えた。マルチチュードは、この社会的労働者に近い概念である。重要なのは、ネグリが階級や労働の重要性を否定したのではなく、「労働者」という言葉をあえて使わなくなった点にある。労働が社会全体に広がり、従来の労働者という枠に収まらない多様な人々が、資本主義的な生産を支えるようになったためである。

この見方の背景には、資本主義の変化に先立って労働者の抵抗があり、資本はそれに対応して生産や制度を組み替えるという考えがある。フォーディズム末期の抵抗や新しい生き方への要求は、資本に柔軟な生産と雇用を選ばせた。その結果、労働者の自律性やコミュニ

ケーション能力が生産に不可欠になる一方、それらを新たな収益源として利用する仕組みも生まれた。マルチチュードは、こうした矛盾を抱えた主体として理解する必要がある。

賃金労働の一般化とその枠組みの解体

資本主義の発展とともに賃金労働は社会全体に広がったが、その後、賃金労働という枠組み自体の解体が進んでいる。働く人の多くが資本のための労働に組み込まれているにもかかわらず、20 世紀的な意味での労働者の身分や保護からはみ出す人が増えている。各国の裁判でギグワーカーの労働者性が認められていることは重要だが、それは同時に、誰を労働者と捉えるのかを問い直す動きともいえる。

マルチチュードは、多数性と多様性を備えた主体として、この現実を考える手掛かりになる。賃金労働から外へ押し出される動きと、家事やケアなど、もともと賃金労働の外側に置かれていた営みを労働として捉え直す動きの双方を見る必要がある。後者にはフェミニズムの議論が大きく貢献してきた。従来の労働者概念に人々を無理に当てはめるのではなく、「働く者」の範囲を広げていく方向で考えることが求められる。

具体的な制度設計については別途検討が必要だが、雇用関係の内側にいる人だけを保護する仕組みでは、働き方の多様化に対応できない。誰が労働者かという境界を見直すことと、雇用上の地位にかかわらず生活を支える社会権を拡張して整えなおすことを、併せて進める必要がある。

認知資本主義における格差と金融化

認知資本主義と従来のサービス化は大きく重なるが、認知資本主義論は、知識やサービスが増えた事実だけでなく、それらが資本として蓄積され、所有・制御される仕組みに注目する。米国では 1980～90 年代に知的財産を重視する政策への転換と情報ネットワークの整備が進み、知識を財産として囲い込む制度が形成された。金融化もこれと密接に関わる。金融市場はコーポレートガバナンスを通じて企業の意思決定や雇用に影響を及ぼし、将来の技術やイノベーションに対する投資は、まだ利益を生まないスタートアップを成長させてきた。

フォーディズム期には、産業別の団体交渉が労働者全体の所得を引き上げる役割を果たした。これに対し、認知資本主義では希少な知識や能力を持つ人の交渉力が高まり、その報酬が上昇しやすい。市場価格は中立的なものではなく、需要と供給を通じて表れる力関係でもある。さらに、労働から得る報酬よりも、ストックオプションなど金融資産から得る報酬が大きくなり、格差を広げている。大量生産型の製造業が多くの労働者に安定した雇用と賃金上昇の機会を提供するモデルも、先進国では維持しにくくなった。このため、格差の縮小を個別企業や産業内の分配だけに委ねることには限界がある。

こうした変化は、資本主義の発展に伴って自然に生じたものではない。グローバル化、知

的財産の保護、ストックオプション、金融市場を重視する企業統治などを促す制度が選択され、その一方で、フォードイズム期の団体交渉に代わる労働者側の連帯の仕組みは十分につくられてこなかった。マルチチュードが直ちに新しい組織形態を示すわけではないが、職種や雇用形態、賃金労働の内外を越えて、共通する利害を捉え直す視点を提供する。

認知資本主義の画期と残された論点

認知資本主義の始まりを 1990 年代頃とみるのは、産業資本主義から一挙に切り替わったという意味ではない。70 年代にフォードイズムが行き詰まり、80 年代には英米の新自由主義政策によって従来の制度的妥協が解体され、次のモデルが模索された。90 年代にはインターネットの普及、冷戦構造の崩壊、WTO の成立、新興国の成長、製造業の国際移転が重なった。これらを総合して、新たな段階が定着した時期と捉えることができる。ただし、産業資本主義と認知資本主義は重なって存在しており、中国のように両者が同時に高度化している国もある。またプラットフォーム資本主義の類型について、ボワイエは、企業を中心とする米国型、国家を中心とする中国型に対し、市民社会と公共性を重視するヨーロッパ型という将来像を示している。

コモンは、私的領域でも公的領域でもない第三の領域として考えられる。ただし、抽象的な理念にとどめず、権利や所有を定める法制度との関係を検討しなければならない。また、初期の認知資本主義論は非物質的なものを重視するあまり、インフラや固定資本の役割を十分に捉えられなかった。プラットフォームや AI の実態をみれば、巨大な物的設備と研究開発投資が不可欠であり、「資本なき資本主義」という表現だけでは現状を説明できない。

「認知」という言葉を用いる意義は、情報やデータそのものより、それを扱い、知識を生み出すプロセスに焦点を当てる点にある。AI はまさにそのプロセスを自動化しつつあり、この言葉が示す問題は一層重要になっている。共有知を含むコモンを、生存を支える財産として現代に位置付け直すことも一つの方向である。それは私有財産を全面的に否定することではなく、生活に必要な手段や資本へ誰もがアクセスできる条件を整えることを意味する。資本に包摂されながら従来の労働者概念からこぼれ落ちる人々にも社会権を広げることが、認知資本主義の下で新たな連帯と支え合いを考える出発点となる。

以 上